

### 2007年度 行政経営改革プランの取り組み

#### 「行政経営改革プラン」で示した42項目の取り組み状況

2007年度  
取り組みによる効果額  
6億2,956万円

- 計画以上に進んでいる 0件
- 概ね計画どおりに進んでいる 35件
- 計画どおり進んでいない 7件

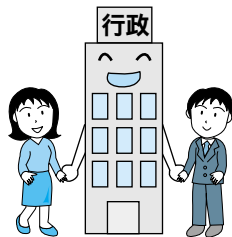
#### 2008年度からの新たな取り組み

指定管理者制度の運用の整備  
 市税の電子申告（エルタックス）の導入  
 新公会計制度導入  
 市民センター等の日曜日開設  
 公共施設の施設案内予約システム導入拡大  
 生活道路舗装管理計画の策定と道路点検

### 2007年度 主な実施成果

#### 基本方針 1 透明性の高い行政運営の実現

市民的視点によるチェック機能の強化のため、外部監査制度を導入しました。2007年度のテーマ「土地の取得、処分及び管理等」について包括外部監査を実施し、54の結果及び94の意見が報告されました。



#### 基本方針 3 人と組織の能力の向上

定員適正化プランによる職員の配置を行いました。

年度	職員数	前年度からの削減人数
2006	2,362人	
2007	2,311人	51
2008	2,296人	15

特殊勤務手当の見直しを行いました。2008年度は約2,400万円の削減効果が見込まれます。



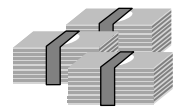
#### 基本方針 2 効率的効果的に市民ニーズに応えられる行政運営の実現

不燃ごみ100%、可燃ごみ12%のごみ収集業務委託化を実施し、6,348万円の削減効果がありました。2008年度から市営住宅と公社住宅の一体的管理を実現することにより、公的賃貸住宅の窓口が一本化される他、24時間、365日緊急修繕等の対応が可能となります。



#### 基本方針 4 持続可能な財政の確立

経常経費削減のため、補助金の見直しを行いました。あわせて使用料及び手数料の見直しを行い、6,500万円の効果がありました。町田市独自の業務システムから既製品の業務システムに切り替えることにより、1億2,069万円の削減効果がありました。「わたしの便利帳」の有料広告枠の拡大や「町田市ホームページ」への有料広告の掲載を行い、広告収入が前年比328万円増を得ることができました。



### 「中期財政見通し」と2007年度決算見込額との比較分析

#### 【2007年度の決算見込額】

(単位：百万円)

歳入 (一般財源)	2007年度(平成19年度)			計画額と決算見込額との比較分析
	計画額	決算見込額	差引	
	86,790	91,050	4,260	
市税	68,654	69,785	1,131	個人市民税の増、市税徴収率の増により増加しました。
譲与税・交付金等	8,208	8,075	133	各種交付金が見込みを下回りました。
財政調整基金繰入金	3,773	3,791	18	ほぼ予定どおりでした。
その他	6,155	9,399	3,244	前年度からの繰越金が見込みを上回りました。

#### 【2007年度財政指標】

各財政指標は、暫定値です。

	2007年度(平成19年度)			計画額と決算見込額との比較分析
	計画数値	決算見込値	差引	
経常収支比率(%)	87.0	88.9	1.9	人件費(特に退職手当)と、繰出金の伸びにより、1.9ポイント上がりました。
公債費比率(%)	7.4	6.6	0.8	市税が増収したことなどにより、0.8ポイント改善しました。
実質公債費比率(%)	8.2	4.6	3.6	今年度から算定方法が変更になりました。従来の算定方法では7.1となります。
財政調整基金年度末残高(億円)	60	60	0	市税の増収等により、計画額を確保しました。

財政調整基金の年度末残高は、2008年5月31日現在のものです。

- \* 経常収支比率 市税などの経常的な収入が、人件費や扶助費などの経常的な支出にどれくらい充てられているかを表す指標。この数値が高いと、自由に使える金額が少ないことを意味します。
- \* 公債費比率 市債の償還に要する経費が市の財政に占める割合。この比率が高いと、借金の割合が高いことを意味します。
- \* 実質公債費比率 一般会計だけでなく、市民病院や下水道などの公営企業会計への公債費繰出金を含んで算出した、市全体の公債費比率のこと。この数値が25%以上になると、「財政健全化計画」の策定が義務付けられます。
- \* 財政調整基金 大幅な税収増や決算剰余金が生じた場合に積み立て、財源不足が生じた場合に切り崩すことにより、年度間の財源を調整し健全な財政運営を図ることを目的とした基金(積立金)です。

(単位：百万円)

歳出 (一般財源)	2007年度(平成19年度)			計画額と決算見込額との比較分析
	計画額	決算見込額	差引	
	86,790	88,053	1,263	
義務的経費	37,607	38,448	841	
人件費	21,366	22,247	881	退職手当の伸びにより増加しました。
うち定年退職者分の退職手当	2,860	2,992	132	定年退職者は104人でした。
扶助費	8,158	8,146	12	ほぼ予定どおりでした。
公債費	8,083	8,055	28	ほぼ予定どおりでした。
その他の経費	49,183	49,605	422	
繰出金	14,523	15,408	885	国保会計への繰出金が大幅に増加(+12億円)しました。
経常事業費	26,644	27,030	386	成人健診や予防接種などの委託料が増加しました。
政策的事業費	8,016	7,167	849	
1 市民協働のまちの創造	103	165	62	ほぼ予定どおりでした。
2 環境先進都市の創造	871	807	64	ほぼ予定どおりでした。
3 子育て・保健福祉のまちの創造	2,962	1,538	1,424	小学校新設工事費が一部次年度に移ったため、減少しました。
4 商業・文化芸術都市の創造	908	1,506	598	町田市文化交流センターの取得により増加しました。
5 行政経営改革プラン	844	843	1	ほぼ予定どおりでした。
6 その他(施設修繕等)	2,328	2,308	20	ほぼ予定どおりでした。

歳入 - 歳出 (= 収支不足額)	0	2,997	2,997	2008年度に繰り越しました。
-------------------	---	-------	-------	-----------------

### ご意見を募集します

中期経営計画2007年度の  
取り組み状況について

〈募集期間 8月11日(月)～9月1日(月)〉

2008年度以降の中期経営計画実施の参考とさせていただくため、2007年度の取り組み状況について、市民の皆さんの意見を募集します。ご意見の概要及びご意見に対する市の考え方は町田市のホームページで公表します。「中期経営計画2007年度の取り組み状況」は市民相談室(市役所本庁舎1階)、市政情報やまびこ(市役所中町分庁舎)、各市立図書館、各市民センター、町田市民フォーラム及び経営改革室(市役所本庁舎3階)で閲覧できるほか、町田市ホームページでもご覧いただけます。

次のいずれかの方法で提出して下さい。

電子メール 町田市ホームページの「トピックス」「中期経営計画」「中期経営計画2007年度の取り組み状況に関するご意見」を参照のうえ電子メールで送信して下さい。 ファックス 724・1163

郵送 〒194-8520 中町1-20-23 経営改革室

書式は自由ですが、氏名と電話番号を記入して下さい。

ご意見への個別の回答は行いません。

公序良俗に反するもの、特定の団体・個人等に対する誹謗中傷が含まれるものは無効とします。

ホームページ等で公表する際は、個人情報情報は除きます。